

令和6年度事業報告書

令和6年7月1日から令和7年6月30日まで

特定非営利活動法人 開業塾

1. 事業の成果

今年度は目立った事業の成果を上げることができませんでした。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額 (千円)
講習会開催事業	実施しなかった					

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	支出額 (千円)
セミナー事業、物販事業、事業計画作成事業	実施しなかった				

(備考)

- 2の(1)については、事業毎に事業名、事業内容、実施日時、実施場所、従事者の人数、受益対象者の範囲及び人数並びに支出額をそれぞれ記載する。
- 2の(1)のうち、「受益対象者の範囲及び人数」の欄には、具体的な受益対象者及び人数を記載する。
- 2の(2)については、事業毎に事業名、事業内容、実施日時、実施場所、従事者の人数及び支出額をそれぞれ記載する。
- 2の(2)については、定款上「その他の事業」に関する事項を定めている場合は、当該事業年度に実施しなかった場合も「実施しなかった」旨を記載する。

令和6年度 特定非営利活動に係る 会計財産目録

特定非営利活動法人 開業塾

科 目		金 額 (単位：円)		
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金				
現金	現金手許有高	0		
普通預金	米子信用金庫本町支店	99,958		
未収会費		574,203		
.....				
.....		0		
流動資産合計			674,161	
2 固定資産				
土地		0		
利付国債		0		
.....		0		
.....		0		
固定資産合計			0	
資産合計				674,161
II 負債の部				
1 流動負債				
短期借入金	社員借入	0		
預り金	職員に対する源泉所得税	0		
.....		0		
.....		0		
流動負債合計			0	
2 固定負債				
長期借入金		0		
退職給与引当金		0		
.....		0		
.....		0		
固定負債合計			0	
負債合計				0
正味財産				674,161

(備考)

(①)の部分には、財産目録を会計区分ごとに作成する場合には、「特定非営利活動に係る事業」及び「その他の事業」と記載し、それぞれ区分して別表として作成する。

令和6年度 その他事業に係る 会計財産目録

特定非営利活動法人 開業塾

科 目		金 額 (単位：円)		
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金				
現金 現金手許有高	0			
普通預金	0			
未収会費	0			
.....	0			
.....	0			
流動資産合計			0	
2 固定資産				
土地	0			
利付国債	0			
.....	0			
.....	0			
固定資産合計			0	
資産合計				0
II 負債の部				
1 流動負債				
短期借入金 社員借入	0			
預り金 職員に対する源泉所得税	0			
.....	0			
.....	0			
流動負債合計			0	
2 固定負債				
長期借入金	0			
退職給与引当金	0			
.....	0			
.....	0			
固定負債合計			0	
負債合計				0
正味財産				0

(備考)

(①) の部分には、財産目録を会計区分ごとに作成する場合には、「特定非営利活動に係る事業」及び「その他の事業」と記載し、それぞれ区分して別葉として作成する。

令和6年度 特定非営利活動に係る 貸借対照表

特定非営利活動法人 開業塾

科 目		金 額 (単位：円)	
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	99,958		
未収金	574,203		
.....	0		
流動資産合計		674,161	
2 固定資産			
建物	0		
車両運搬具	0		
.....	0		
固定資産合計		0	
資産合計			674,161
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	0		
未払金	0		
.....	0		
流動負債合計		0	
2 固定負債			
長期借入金	0		
退職給与引当金	0		
.....	0		
固定負債合計		0	
負債合計			0
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		624,161	
当期正味財産増加額 (減少額)		50,000	
正味財産合計			674,161
負債及び正味財産合計			674,161

(備考)

(①)の部分には、財産目録を会計区分ごとに作成する場合には、「特定非営利活動に係る事業」及び「その他の事業」と記載し、それぞれ区分して別表として作成する。

令和6年度 その他事業に係る 貸借対照表

特定非営利活動法人 開業塾

科 目		金 額 (単位：円)		
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	0			
未収金	0			
.....	0			
流動資産合計			0	
2 固定資産				
建物	0			
車両運搬具	0			
.....	0			
固定資産合計			0	
資産合計				0
II 負債の部				
1 流動負債				
短期借入金	0			
未払金	0			
.....	0			
流動負債合計			0	
2 固定負債				
長期借入金	0			
退職給与引当金	0			
.....	0			
固定負債合計			0	
負債合計				0
III 正味財産の部				
前期繰越正味財産			0	
当期正味財産増加額 (減少額)			0	
正味財産合計				0
負債及び正味財産合計				0

(備考)

(①) の部分には、財産目録を会計区分ごとに作成する場合には、「特定非営利活動に係る事業」及び「その他の事業」と記載し、それぞれ区分して別表として作成する。

計算書類の注記

1 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2011年11月20日 NPO法人会計基準協議会）によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
該当なし
- (3) 引当金の計上基準
該当なし
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
該当なし
- (5) ボランティアによる役務の提供
該当なし
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 会計方針の変更

該当なし

3 事業別損益の状況

該当なし

4 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

該当なし

5 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳

該当なし

6 使途等が制約された寄附金等の内訳

該当なし

7 固定資産の増減内訳

該当なし

8 借入金の増減内訳

該当なし

9 役員及びその近親者との取引の内容

該当なし

10. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状況並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

令和6年度 特定非営利活動 に係る 活動計算書

令和6年7月1日から令和7年6月30日まで

特定非営利活動法人 開業塾

科 目		金 額 (単位：円)	
I 経常収益			
1 受取会費	0		
賛助会員団体	50,000		
正会員	0		50,000
入会金			
2 受取寄付金	0		0
3 受取助成金等	0		0
4 事業収益			
事業収入	0		0
.....	0		
5 その他収益			
受取利息	0		0
.....	0		
経常収益計			50,000
II 経常費用			
1 事業費			
人件費	0		0
その他経費	0		
2 管理費			
人件費	0		
通信費	0		
会議費	0		
雑費	0		0
経常費用計			0
III 経常外収益			
IV 経常外費用			
当期正味財産増減額			50,000
前期繰越正味財産額			624,161
次期繰越正味財産額			674,161

令和6年度 その他事業 に係る 活動計算書

令和6年7月1日から令和7年6月30日まで

特定非営利活動法人 開業塾

科 目	金 額 (単位：円)	
I 経常収益		
1 受取会費	0	
賛助会員団体	0	
正会員	0	0
入会金		
2 受取寄付金	0	0
3 受取助成金等	0	0
4 事業収益		
事業収入	0	
.....	0	0
5 その他収益		
受取利息	0	
.....	0	0
経常収益計		0
II 経常費用		
1 事業費		
人件費	0	
その他経費	0	0
2 管理費		
人件費	0	
通信費	0	
会議費	0	
雑費	0	0
経常費用計		0
III 経常外収益		
IV 経常外費用		
当期正味財産増減額		0
前期繰越正味財産額		0
次期繰越正味財産額		0

前事業年度の役員名簿

特定非営利活動法人 開業塾

役 名	氏 名	住 所 又 は 居 所	就 任 期 間	報酬を受けた 期 間
理事長	田中康裕		06年7月1日 ～ 07年6月30日	
専務理事	倉敷 昭久		06年7月1日 ～ 07年6月30日	
常務理事	山本 徹		06年7月1日 ～ 07年6月30日	
理事	田中 健雄		06年7月1日 ～ 07年6月30日	
理事	岸田 和久		06年7月1日 ～ 07年6月30日	
監事	尾崎由香里		06年7月1日 ～ 07年6月30日	

(備考)

- 1 「役名」の欄には、理事、監事の別を記載する。
- 2 「住所又は居所」の欄には、鳥取県特定非営利活動促進法施行条例第3条第1項に掲げる書面によって証された住所又は居所を記載する。
- 3 「就任期間」の欄には、左に記載された役員全員について記載し、「報酬を受けた期間」の欄については、報酬を受けたことがある役員のみについて記載する。

社員のうち10人以上の者の名簿

特定非営利活動法人 開業塾

氏 名	住 所 又 は 居 所
田中 康裕	
倉敷 昭久	
山本 徹	
岸田 和久	
田中 健雄	
田中 康晴	
田中 義晴	
奥田 しのぶ	
倉敷 ゆか	
尾崎 由香里	